

生産表式論について正確な理解を持つことは、マルクス経済学をマスターするうえで不可欠な過程であるといわねばならない。本編ではマルクスの再生産表式論の概要を説明する。

第1章 マルクスの再生産表式論

マルクスの再生産表式は、資本制社会の総生産物を生産手段と消費手段とにわけ、さらにそのおのおのを不変資本、可変資本、剰余価値に3分し、簡単な数字例を用いて、それらが如何に実現するかをしめしたものである。それはまことに簡単なモデルである。しかし、その簡単なモデルはきわめて大きな理論的含意インプリケーションを含んでいるのであって、その含意のすべてを汲みつくすためには、再生産表式の内容を理解するだけでなく、再生産表式が「近代ブルジョア社会の経済的運動法則」の暴露を目的とした『資本論』の全体系の中でどのような位置をしめるかを正しく把握しておく必要がある。そのためには再生産表式の成立史についても一応の知識を持つことが必要である。形成過程の中にこそ本質的な含意がシャープな形であらわれているからである。本章では、再生産表式の成立、その『資本論』体系での位置を論じ、次章でマルクスの再生産論の概要をしめす。再生産表式について何らの予備知識を持っていない読者はまず第2章から読むほうがよい。

I 再生産表式論の成立⁽¹⁾

『資本論』第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」は特殊の成立事情を持つ。第1に、「社会的総資本の再生産と流通」として論ぜられるべき「固有の問題」をマルクスが明確に自覚したのは、1861年8月から1863年6月までに

(1) 本節ではマルクスの再生産表式論の成立過程で直面した問題とその克服の仕方を中心に説明する。表式論の成立史に関する文献考証は一切省略した。この点に関しては、高木幸二『『経済学批判要綱』における再生産と恐慌』[117]所収、小林賢資「再生産表式と資本の循環の回転(表式)成立過程の一考察」[37]、および水谷謙治「再生産論(『資本論』第2巻第3篇)の成立について」[67]を参照されたい。本節の叙述は水谷論文に負うところが大きい。

書かれた23冊のノートのうち「剰余価値に関する諸学説」（いわゆる『剰余価値学説史』）を取扱った部分においてであるが、これは労働価値論の必然的帰結としての剰余価値論がマルクスにおいて早くから確立されていたとは著しい対照をなす。第2に、再生産論の「固有の問題」を自覚するにいたった時に『資本論』第1部はもとより第2部のその他の部分および第3部の基本的内容はほぼ確定されていた。事実『資本論』第3部の原稿は、この23冊のノートにひきつづいて執筆されているのである。のちにマルクスは自らが発見した「固有の問題」がまったく新しい問題領域を形成すると確信することにより、それを『資本論』第2部第3篇で展開するという構想に到達するが、このことは「社会的総資本の再生産と流通」の問題が、その構想確立以前の『資本論』の構想に後から割りこんでゆくことを意味する。第3に、再生産表式論の原型とみなされるマルクスの「経済表」（後出）は1863年7月6日付のエンゲルスあての手紙で伝えられるが、マルクスはそれを更に展開することなく直ちに第3部の執筆に取りかかり、それを完了したあとで第2部用の原稿の第1稿から第8稿までの執筆に着手する。第2部第3篇に関連のある議論はまず第2稿で行なわれるが『資本論』第2部の編者であるエンゲルスが第2部の「序言」でいっているように「第3篇社会的資本の再生産と流通は、かれにとっては書変えることがぜひとも必要だと思われた。けだし第2稿では、再生産がまずそれを媒介する貨幣流通を顧慮しないで取扱われ、つぎにもう一度、これを顧慮して取扱われていたからである。これは処置され、この全篇が総じて著者の拡大した視野に照応するように書変えられねばならなかった。かくして出来上がったのが第8稿、4折り版でわずか71頁の1冊である。」⁽²⁾エンゲルスはこの第8稿を中心にし、第2稿から必要な部分を挿入して現行『資本論』第2部を編集したのであった。第2部第3篇の中心となったこの第8稿は、1878年以降に執筆されたものであり、マルクスの経済学的著述の最後のものに属する。再生産表式の原型の成立以後15年以上ものあいだ「著者の視野の拡大」が続けられたわけで「社会的総

(2) 『資本論』[61]第2部「序言」11ページ。現行『資本論』第2部第3篇のうち、どの部分が第8稿よりなるかは、同序言の末尾にあるエンゲルスの構成表を見よ。

資本の再生産と流通」の確立に如何に大きな努力がなされたかを物語っている。

本節では再生産表式論の「固有の問題」はどのような理論的関連のなかで自覚されていったかを考察し、第2部第3篇構想の導入の意義については節をあらためてのべることにしよう。

『資本論』は「近代ブルジョア社会の経済的運動法則」を暴露することを目的としているが、それと同時にその法則の転倒された意識形態、つまり経済学での誤った法則理解を徹底的に批判することを意図していた。『資本論』の副題が「経済学批判」となっているのはそのためであり、『資本論』第4部として「剰余価値に関する諸学説」の検討が含まれねばならぬ理由もまたそこにあった。そしてマルクスの「経済学批判」の最終的対象は、賃金は労働に対する報酬であり、利潤は資本（機械や原料）に対する報酬であり、地代は土地の提供に対する報酬であるとする古典派経済学の通念であった。マルクスは、その考え方は資本制経済の3大所得カテゴリー（労賃、利潤、地代）を自然的生産要因（労働、機械、土地）に対する報酬であるとすることによって、利潤および地代が労働力の搾取によって成立する剰余価値の転化形態に他ならぬことを隠蔽する最も悪質な理論であると考え、「三位一体的範式」と名づけ、その根本的批判を『資本論』の最後の部分で行なう予定であった。事実、現行『資本論』第3部第7篇「収入とその源泉」でそれは予定通り行なわれている。

ところで、この「三位一体的範式」はその理論的根拠を、アダム・スミスの $V+M$ のドグマにおいている。アダム・スミスの $V+M$ のドグマ（以下単に $V+M$ のドグマと呼ぶ）は、年々の総生産物は賃金と剰余価値（利潤と地代）に分解されてしまうという考えである。もちろんアダム・スミス自身不変資本部分を無視していたわけではなく、不変資本部分も究極的には V と M に分解すると考えるわけである。分解過程を図示すれば第1図のごとくなる。この過程は当然無限に続けられねばならぬものであり、その過程が年生産物という一期間の生産物に関して完結しうるかどうかが問題が残るわけであるが、アダム・スミスはその点については深く考察することなく、分解過程の存在から、逆に年々の総生産物の価値は各生産において発生する所得の合計 $\Sigma(V+M)$ であると結論

第1図

$$\begin{array}{c}
 W_1 = C_1 + V_1 + M_1 = \sum_{i=1}^n (V+M)_i \\
 \underbrace{W_2 = C_2 + V_2 + M_2} \\
 \underbrace{W_3 = C_3 + V_3 + M_3} \\
 \underbrace{W_4 = C_4 + V_4 + M_4} \\
 \vdots
 \end{array}$$

した。この結論は純生産物と粗生産物を同一視する誤った結論であるが、それはスミスのなかに両立していた分解価値説と構成価値説のうち後者に決定的優位性を与え、「三位一体的範式」は社会の全生産物に関する、つまり、マクロの経済理論として完成させられることになった。

マルクスは、個別資本における「三位一体的範式」の批判は剰余価値論の確立によって早くから行なうが、社会の総生産物の価値決定の理論としての $V+M$ のドグマ批判は1862年になって着手される。年々の利潤と賃金で、利潤と賃金をふくむ年々の商品を購入することは「如何にして可能か」という形で問題を提起する。この問題提起はまことに特徴的である。マルクスはまず $V+M$ のドグマが「如何にして可能か」を検討するのである。この検討の結果だけを簡単に要約すると、第1に、「労働の年生産物——年労働の生産物はその一部分をなすにすぎない——が収入に分解するというのは誤りである。これに反し、年々の個人的消費に入りこむ生産物部分についてみればそのとおりだというのは正しい⁽³⁾」という結論に達する。これは、まだ個々の消費手段について確認されたにすぎないけれども、全消費手段を集計すれば単純再生産では純生産物は消費手段生産部門の総生産物に等しいということになり、再生産表式での部門間均衡条件式($II C = I (V+M)$)になることは容易である。第2に、以上の点を認めても、なお不変資本部分が残されている。この残された部分について、マルクスは「困難は現存する不変資本の再生産である⁽⁴⁾」として、 $V+M$ のドグマの根本的止揚のためには不変資本の補填問題の解決が不可欠であることを自覚する。この段階のマルクスは、スミス的方法に従っても最後には分解しきれ

(3) 『剰余価値学説史』[62] 206ページ。

(4) 同上、142ページ。

ない不変資本が残るという点を $V+M$ のドグマ批判のきめ手とするが、最後まで残された不変資本の補填問題さえ解決されれば、 $V+M$ のドグマの「如何にして可能か」に答えられると考えている点は注目すべきで、事実、農業においては不変資本部分が自己の生産物によって補填されていることや、生産手段生産者相互の間で不変資本の現物補填が行なわれていることが指摘されており、第1部門の内部転態という考え方の直前まで考察は達している。第3に、このノートに続いて書かれた「資本と収入等にかんする付論」では、社会的生産物がA部類(消費手段生産部門)とB部類(生産手段生産部門)とに分割され(2部門分割の確立)、収入と収入の交換(第2部門の内部転態)、収入と資本の交換(部門間転態)、資本と資本との交換=現物補填(第1部門の内部転態)が明確にせられ、再生産表式分析の「3大支柱」の原型が確立される。

かくして、マルクスは $V+M$ のドグマ批判を通して「再生産の分析、および再生産上の相異なる諸成分の……⁽⁵⁾関係の分析における主要な難問」を発見し、その解決の基本的手がかりも正確につかんでいたが、この段階では、この問題とその解決がかれの従来の『資本論』プランのなかには予定されていなかったまったく新しい問題であることには気づいていなかった。なぜなら『資本論』は『経済学批判』執筆当時の「経済学批判体系」プランの「資本一般」に当るものと考えており、「資本一般」の基本特徴の1つは、諸資本の運動に共通する性格を一資本の運動で代表させて分析すること⁽⁶⁾であって、諸資本の運動の相互の絡みあい問題は分析視角の外にあるとされていたが、いま新しく提起された問題はまさに諸資本の循環の絡みあいこそが中心問題だったからである。当時マルクスは「不変資本の再生産にかんする問題は、明らかに資本の再生産過程または流過程の篇に属する問題である⁽⁷⁾」としているが、第2部第3篇構想の未確立の時期であるから、この指示の内容がどのようなものであったかを、

(5) 『資本論』[61] 第3部1190ページ。

(6) 「『資本一般』では、つねに『一つの資本』が仮定されるのであって、『多くの諸資本』 Viele Kapitalien の契機はここに属さない」(佐藤金三郎『『経済学批判』体系と『資本論』——『経済学批判綱要』を中心として——)[105] 所収、50ページ)。

(7) 『剰余価値学説史』[62] 146ページ。

われわれはいまのところ知ることができない。

$V+M$ のドグマ批判が再生産表式論成立の第1の契機であったとすれば、第2の契機はケネー『経済表』の批判的摂取である。それは1862年4月下旬ごろ書かれたと推定されるノートに含まれているが、マルクスはここで従来まで理解されることのなかったケネー『経済表』の範式の解説に成功するとともに、貨幣流通の研究を重点的に行ない、貨幣の出発点への還流の原則を確認しただけではなく、生産的消費に媒介され、再生産および資本の価値増殖を表現する貨幣の還流運動($G-W-G'$)と、個人的消費に媒介され再生産を表現しない貨幣の還流運動($g-W-g'$)の区別に到達している。この両者を含まなければ社会的総生産物の実現が行なわれないということは、それを解明するための視点は商品資本の循環範式($W' \dots W'$)でなければならぬことを意味すると同時に、貨幣流通は資本循環の一環として考察されていることをしめすものであって、のちの再生産論の展開において決定的重要性を持つ。マルクスがケネー『経済表』を如何に高く評価していたかは、つぎの引用文からうかがうことができるであろう。

「[ケネーの]資本の生産過程全体を再生産過程として説明しようとする試み、すなわち、流通を単にこの再生産過程の形態として、貨幣流通を資本の流通の一契機としてのみ[説明する]と同時に、この再生産過程のなかに収入の起源、資本と収入との交換、再生産的消費と最終的消費との関連をふくませ、さらに資本の流通のなかに消費者と生産者の間の(実際には資本と収入との間の)流通をふくませ、最後に生産的労働の二大区分すなわち粗生産と製造業とのあいだの流通をこの再生産過程の契機として説明しようとする試み、そしてこれらすべてのことを、事実上つねに6つの出発点または復帰点を結ぶ5本の線だけから成り立つ1つの『表』で——しかも、経済学の幼年期である18世紀の3分の2の時期において——説明しようとする試み、こうした試みは、きわめて天才的な、疑いもなく最も天才的な着想だったのであって、それ以来、経済学がおかげをこうむってきたものであった。資本の流通、資本の再生産過程、資本が再生産過程でとるさま

ざまな形態、資本の流通と一般的流通の関連、したがって、資本と資本との交換ばかりでなく資本と収入との交換——これらについては、スミスは実際には、重農主義者の遺産を相続し、財産目録の個々の項目を一層厳密に分類し、細記したにすぎない。スミスは、ケネーがその誤った諸前提にもかかわらず『経済表』の構想によって示唆したほど、運動の全体性を正しく説明し解釈したことはほとんどなかった。⁽⁸⁾」

マルクスはケネー『経済表』の解説に成功してからほぼ1年後に自らの『経済表』を作成する。第2図はエンゲルスあての1863年7月6日付の手紙に書かれたものを参考までにあげたものである。表の書き方の相違と単純化のための、あるいは説明上での若干の相違をのぞけば、内容的にはのちの単純再生産表式と同じである。しかしマルクスはそのエンゲルスあての手紙で、マルクスの『経済表』は「ぼくの本の最後の諸章の1つに総括としておかれる」と⁽⁹⁾している。この「最後の諸章の1つ」とは何を指すかが問題であるが、水谷謙治氏の推定では、1863年1月に書かれた『資本論』第3部のプランのなかの「資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動」⁽¹⁰⁾であろうとされている。この段階では「社会的総資本の再生産と流通」の問題を『資本論』第2部第3篇で展開するという構想は未確立だったのである。

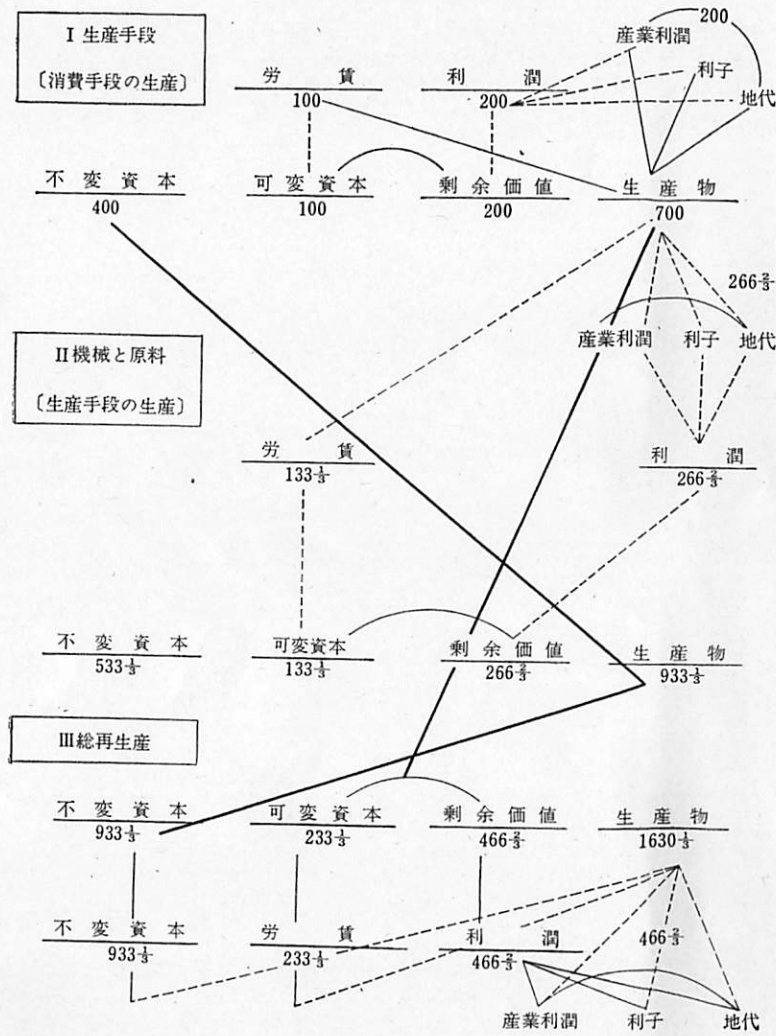
第2部第3篇構想の成立は、同じく水谷氏の推定では1863年後半から64年のある時期にかけてであるとされているが、その構想の成立後、第2部の草稿の執筆にいたっても、一度は貨幣流通なしで展開し(第2稿)再びそれを導入して書きなおし(第8稿)、それが現行『資本論』の第2部第3篇の中心部分となったのであった。かくして、第2部第3篇構想は、それ以前の『資本論』体系プランに後から割りこむ形となった。そのことがどのような意味を持つかは成立史的には何も確言できないので、現行『資本論』における第2部第3篇の位置として別に考察せねばならない。

(8) 『剰余価値学説史』[62] 499～500ページ。

(9) 『資本論に関する手紙』[64] 130ページ。

(10) 水谷謙治、前掲論文[67] 146, 153ページ。

第2図 マルクスの『経済表』



II 『資本論』における第2部第3篇の位置

『資本論』における第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」の位置とそ

の意味を明確にするためにはあらかじめ現行『資本論』の体系的構造をしめしておく必要があるが、そのことは疑いなくこのような短い序論的箇所の制約を超えた大問題である。しかし『資本論』第2部第3篇の意味を明らかにする限りにおいて最少限度要求されることを過度の単純化におちいる危険をあえて冒してのべておきたいと思う。

現行『資本論』全3部の篇別構成は次のごとくである。

第1部 資本の生産過程

- 第1篇 商品と貨幣
- 第2篇 貨幣の資本への転化
- 第3篇 絶対的剰余価値の生産
- 第4篇 相対的剰余価値の生産
- 第5篇 絶対的および相対的剰余価値の生産
- 第6篇 労賃
- 第7篇 資本の蓄積過程

第2部 資本の流過程

- 第1篇 資本の姿態変換とその循環
- 第2篇 資本の回転
- 第3篇 社会的総資本の再生産と流通

第3部 資本制的生産の総過程

- 第1篇 剰余価値の利潤への転形と剰余価値率の利潤率への転形
- 第2篇 利潤の平均利潤への転形
- 第3篇 利潤率の傾向的低落の法則
- 第4篇 商品資本と貨幣資本の商品取扱資本と貨幣取扱資本への転形
- 第5篇 利子と企業者利得への利潤の分裂, 利子生み資本
- 第6篇 超過利潤の地代への転形
- 第7篇 収入とその源泉

現行『資本論』の部別・篇別構成を一瞥すれば、第1・2部と第3部の間に

は分析視角のうえで基本的な相違があることに気づく。マルクス自身そのことを第3部の冒頭でつぎのようにのべている。

「第1部では、それ自体として取上げられた資本制的生産過程が、直接的生産過程——そこではまだこの過程外の事情のあらゆる副次的影響が度外視される——として呈示する諸現象が研究された。だがこの直接的生産過程は資本の生涯の全部ではない。それは、現実世界では流過程によって補足されるのであって、この後者は第2部の研究対象をなした。第2部では、特に第3篇で、流過程を社会的再生産過程の媒介として考察することにより、資本制的生産過程は全体として考察すれば生産過程と流過程の統一であることが明らかにされた。この第3部で問題とするのは、この統一について一般的反省を試みることではありえない。問題は、むしろ、全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態を発見して叙述することである。⁽¹¹⁾」

みられるように、第3部の対象は第1・2部のそれとは截然と区別される。それは「社会の表面で種々の資本の相互行動たる競争中および生産当事者たち自身の普通の意識中にあらわれる形態に、一步一步と近づく」ような具体的諸形態を対象とする。第3部の展開にとっては第1・2部はすでに解明されたものとして前提とされる。これに対して『資本論』第1部と第2部は「資本の生涯」の半面——生産過程と流過程——をそれぞれ対象とするのであって、お互いが相互に他者を前提しあう関係にある。これを宇野弘蔵教授のように、「第2部は第1部を補足する」ものとするのは一面的であって、本来「生産過程

(11) 『資本論』[61]第3部、73ページ。

(12) 宇野弘蔵『資本論入門——第2巻解説』[135]「こういう（興味少ないものとなる傾向を免れない）第2巻の性質は、その流通論自身が第1巻の所論に対しこれを補足するものとして説かれているからであって、私（宇野教授）は第2巻を読む場合にはこの点を忘れてはならないものと思っている。いい換えれば、この第2巻は第1巻の理解を深めるものとして読まなければならない。具体的にいえば、この第2巻の第1篇『資本の変態とその循環』は、第1巻の第3篇乃至第5篇の資本の生産過程との関連の下に、又第2篇『資本の回転』は第1巻の『労働賃金』と対応して、更に第3篇『社会的総資本の再生産と流通』は第1巻の第7篇『資本の蓄積過程』を基礎にして理解すれば、決して形態的煩瑣をかこつことはないと思う」(265ページ)。ここにのべられている『資本論』の「第2部は第1部を補足する」ものとして読むという視点が、『経済原論』[136]にいたって、第2部で取上げられた問題はすべて「生産論

と流過程の統一」である「資本制的生産過程」をまず流過程を捨象した「直接的生産過程」として考察し、その後で「流過程を社会的再生産を媒介するものとして考察」し、それによって「資本制的生産過程は全体として考察すれば生産過程と流過程の統一」であることをしめすというのがマルクスの方法であった。⁽¹³⁾ その場合、資本制的生産過程が「生産過程と流過程の統一」であることを論証するうえで特に重要な部分として第2部第3篇をあげていることはあらかじめ注意を喚起しておきたい。

ところで『資本論』第1部および第2部で解明しようとした「生産過程と流過程の統一」である「資本の全生涯」とは何であるかといえ、資本の総循環に他ならない。マルクスにおいては資本あるいは資本価値自体がこの総循環によって規定されているのであって、これが古典派経済学を含め他の一切の経済学の資本把握と決定的に異なる点である。すなわち、マルクスは「産業資

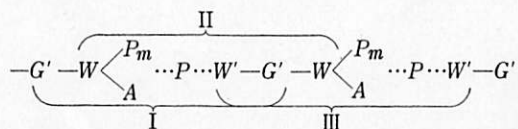
の中に吸収され、その中の「資本の流過程」に位置づけられることになる。これは『資本論』の第1部第2篇までを「流通論」、以下第2部の終りまでを「生産論」、第3部を「分配論」にわけ、その構成のなかに『資本論』の内容を取入れることの無理によるものであるが、第2部の「生産論」への吸収、第2部「補足」説が出現する根因は、『資本論』第1部第1・2篇の商品——貨幣——資本の形態規定の発展、流通形態の発展として把握し、これの発展の論理的説明を「流通論」と規定してしまったところにある。教授によれば、このような流通形態が生産過程を包摂することによって、資本制経済が一社会として確立される。そして、教授は、流通形態が生産過程を包摂する点に資本制経済が「貨幣の資本への転化」にあるとするが、これをめぐって異説続出していることは周知の通りである。この点に関しては、佐藤金三郎『貨幣の資本への転化』の論理と歴史——宇野弘蔵教授の所説によせて[106]を参照されたい。ここではこの問題に立入ることはできないので、行論と関連する別の疑問を提出しておきたい。それは、流通形態が生産過程を包摂する点に資本制経済が一社会として確立される根拠があるにしても、資本制経済における流通形態が生産過程を包摂する実態は、『資本論』第1部第3篇以下の「直接的生産過程」の分析と第2部の「資本の流過程」の両者によって明らかにされているのであって、前者の分析にあつては後者は前提とされ、後者の分析において前者は所与のものとしてあり、両者は相互補完的な関係にあるのではないかということである。この点からすれば、第1部第2篇までの議論は、第1部のそれ以降の部分への序論であるのと等しく第2部に対する序論でもあって、「直接的生産過程」の分析と「資本の流過程」の分析の総合によって初めて、流通形態が生産過程を包摂することの実態が解明されるわけで、宇野教授が「流通論」で強調されるように、第1部第2篇までの序論でそれが明らかになるということにはならない。まして「第2部は第1部を補足する」というわけにはいかない。

(13) この点に関しては、われわれの見解は、ローゼンベルグのつぎの見解に近い。「資本の生産過程と資本の流過程とは一つの全体を構成している。この統一における優位は生産に属する。第1部ではこの統一の1つの面が研究された、第2部では他の方面が研究される。しかし特に力説しておかねばならぬことは、これらの方面は互いに独立して研究されているのではなくて絶えずその関連と相互制約性において研究されているということである」(『資本論註解』[100]第3巻、4ページ。

本」をつぎのように定義する。

「資本価値が流通段階内での両形態は、貨幣資本および商品資本の形態であり、生産段階に属する形態は生産資本の形態である。総循環の経過中にこれらの形態をとっては脱ぎすて、その各形態においてそれに照応する機能をはたす資本は産業資本である。ここに産業資本とは、資本制的に経営される一切の生産部門を包括する資本の意味である。」⁽¹⁴⁾

ここにのべられていることを『資本論』第2部第1篇「資本の姿態変換とその循環」であげられた3つの資本循環範式でもってしめせば、つぎようになる。



G' ……貨幣資本（ただし、資本家の個人的消費に向けられるものがそのなかから除かれたもの）

W ……生産資本、それは生産手段（ P_m ）と労働力（ A ）よりなる。

W' ……商品資本

P ……生産過程

I……貨幣資本の循環範式

II……生産資本の循環範式

III……商品資本の循環範式

資本の総循環とは、自らの姿態を様々に変えながら価値増殖＝剰余価値生産を無限に続ける運動の全体を指す。さきにあげた資本の3循環範式は、連続する資本の総循環の一部を貨幣資本、生産資本および商品資本の循環として抽象し、抽出したものに他ならない。これら3循環の「全区別は、単なる形式的区別として、あるいはまた単なる主観的な、観察者にとってのみ存在する区別として、あらわれる。」⁽¹⁵⁾ そのおのおのが他の循環を含んでいることは一見して明

(14) 『資本論』[61] 第2部 70ページ。

(15) 同上、第2部 133ページ。

らかであろう。「連続性における産業資本の現実的循環は、流通および生産過程の統一であるばかりでなく、その3循環のすべての統一である。」⁽¹⁶⁾ この資本の総循環の全体を明らかにするのが『資本論』第1部と第2部の目的である。

マルクスはこの目的を遂行するために、抽象的なものから具体的なものへと叙述を展開してゆくという方法に従って、つぎのように行なう。『資本論』第1部の第1篇「商品および貨幣」と第2篇「貨幣の資本への転化」では「資本制経済の原基形態」である商品から始まり、価値表現の形態である価値形態の展開のなかから一般的等価物としての貨幣の必然性を明らかにし、さらに交換過程論では一般的等価物である貨幣が交換の媒介手段ともなることを論じ、この両者の機能を貨幣の側からみると「価値尺度としての貨幣」「流通手段としての貨幣」「貨幣としての貨幣」に他ならないと論じてゆき、ついで以上の機能をはたしながら流通している貨幣の運動のなかから、2つの流通範式、すなわち $W-G-W$ と $G-W-G$ を抽出し、 $G-W-G$ の範式はそれ自体では無内容な形式にすぎず、それが本来の意味を持つには $G-W-G' [= G + \Delta G]$ でなければならないが、 G が G' となるためには「自己革新」の原動力を有していなければならないとして、労働力商品の搾取によって価値増殖を行なう産業資本へ転化する、と論ずる。以上が『資本論』第1部第1・2篇の主要内容である。これを資本の総循環との関連でいえば、貨幣資本の循環範式の成立に当るが、ここからマルクスは直ちに「直接的生産過程」の分析に入ってゆくのである。他の循環範式ではなく、貨幣資本の循環範式がなぜ選ばれたかといえば貨幣資本の循環は、「産業資本の循環の最も一面的な、したがって最も適切かつ特徴的な現象形態であって、産業資本の目的であり推進の動機である価値の増殖——金儲けおよび蓄積——が一目瞭然と表示される」⁽¹⁷⁾ からに他ならない。

『資本論』第1部第3篇以降第7篇にいたる部分は「直接的生産過程」の分析であり、そこにおいて剰余価値論が展開され、資本制の経済の最奥の秘密が暴露されるのであって、『資本論』体系全体のなかで最も重要な箇所であるが、

(16) 『資本論』[61] 第2部 135ページ。

(17) 同上、第2部 79ページ。

ここで詳しく内容をのべる余裕はない。第2部第3篇の位置を確定するためには、「直接的生産過程」の分析内容よりは、むしろその分析を行なう場合の前提こそが問題である。その点に関してマルクスは次のようにいう。

「第1部では資本制的生産過程が、個別的事象ならびに再生産過程として分析された——剰余価値の生産および資本そのものの生産、資本が流通部面内で為しとげる形態＝および質料変換は、そこでは詳しく立入ることなしに想定された。つまり資本家は一方では生産物をその価値で販売し、他方では、過程を新たに開始または間断なく続行するための物象的生産手段を流通部面内で見出すものと想定された。第1部で詳論せざるをえなかった流通部面内の唯一の行為は、資本制的生産の基礎条件としての労働力の⁽¹⁸⁾売買であった。」

これによって「直接的生産過程」分析の制約は明らかである。ここでは「個別的一資本の過程として現われる直接的生産過程」に必要なものはすべて「流通部面で見出すと想定」したうえで「直接的生産過程」の内実分析に集中したのである。このような分析展開の仕方をマルクス自身「単に形式的な叙述の仕方⁽¹⁹⁾と呼んでいる点は重要である。なぜならば、それは何らかの形で補完せざるをえないからである。

『資本論』第2部「資本の流過程」は以上の叙述上の制約を補ない、資本の総循環の全体を明らかにするものである。第1篇では資本の循環範式が取上げられ、それぞれの循環が持つ意味が解明される。第2篇では資本の回転が取上げられ「一方では、資本の相異なる成分（固定資本および流動資本）が時間を異にし様式を異にして諸循環を遂行することが明らかにされ、他方では労働期間および流通期間の長さの相を条件づける事情が研究された。」「第1篇では資本が循環中にたえず採ったり脱いだりする継起的諸形態が主として考察されたとすれば、第2篇では与えられた大きさの一資本が諸形態のこの流動および継起中に同時に——大きさは変動するとしても——生産資本、貨幣資本および

(18) 『資本論』[61] 第2部 459ページ。

(19) 同上、第2部 515ページ。

商品資本という相異なる諸形態に分かれること、したがってこれらの形態が交代しあうばかりでなく、総資本価値の相異なる諸部分がたえずこれらの相異なる状態⁽²⁰⁾で並行的に存在し機能することが考察された」のである。以上が第2部第3篇構想が後から割りこむまえの『資本論』第2部で論ぜられるべき内容であった。これだけでも、個別の資本が自己の総循環でとるすべての姿態が分析されたことになり、資本の生産過程は生産過程と流過程の統一、つまり一方では直接的生産過程が流過程を媒介し、他方では流過程が直接的生産過程を媒介するという事情は明らかにされうる。総資本の運動を共通性・一般性において把握し、個別的一資本の運動として解明する「資本一般」構想のもとでの資本の流過程論は十分であったかもしれない。しかし第2部第1・2篇の分析だけでは「直接的生産過程」で前提とした流通問題、すなわち資本にとって必要なものは「流通部面で見出すという想定」自体は解明されていない。個別資本の循環を問題とするかぎり、いかなる循環範式をとるにせよ、資本循環に必要なものはすべて「流通部面で見出す」と想定せざるをえないのであるが、そのことは資本制経済において一体可能であるのかという問題は残るのである。「第1篇でも第2篇でも、問題となったのは、つねにただ一つの個別資本であり、社会的資本の自立的な一部分の運動である⁽²¹⁾」ということの分析視角の狭さは明白であろう。このことが「社会的総資本の再生産と流通」の問題を『資本論』のどこかで取上げねばならない理由である。

では「社会的総資本の再生産と流通」という形で取上げねばならなかった問題とは一体何であろうか。その内容はこの問題の形成史を考察した前節である程度言及したところであるが、いま一度マルクス自身の言葉で確認しておくところのごとくである。

「直接に当面する問題は、生産において消費される資本は価値からみて如何にして年々の生産物から補填されるか、この補填の運動は資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費と如何に絡みあうかという

(20) 『資本論』[61] 第2部 459～60ページ。

(21) 同上、第2部 460ページ。

ことである。」⁽²²⁾

同じことをマルクスはつぎのようにもいう。

「社会的資本、つまり総資本の年々の機能をその成果において考察するならば、すなわち、社会が1年間に提供する商品生産物を考察するならば、如何にして社会的資本の再生産が行なわれるか、如何なる性格がこの再生産過程を個別資本の再生産から区別するか、また如何なる性格が両者に共通するかが明らかとなるにちがいない。」⁽²³⁾

このような問題を解明するために要請される理論的カテゴリーは、第1に、社会的総資本概念の確立である。つまり「社会的資本の運動は、この資本の自立的諸断片の諸運動すなわち個別的諸資本の諸回転の全体からなりたつ。個々の商品の姿態変換が商品世界の姿態変換系列——商品流通——の一環であると同様に、個別的資本の姿態変換、その回転は、社会的資本の循環における一環である」という認識を不可欠とする。この引用文の限りで見れば、第2部第3篇以前において登場する個別的資本も社会的総資本を代表するかぎりにおいて登場してくるのであるから、同じようにみえるけれども、総資本を代表するものとしての個別資本の運動を対象にすることと、個別資本をその一環として含む社会的総資本をそれ自体として対象とすることは決して同じではない。

第2に、資本家および労働者による個人的消費が「必然的に一定の役割を演ずる」ということの認識である。この点こそは「直接的生産過程」の分析で前提とされていたことであった。さらに「消費が一定の役割を演ずる」という点を明らかにするためには、商品資本の循環範式をとらざるをえない。けだし、「 $G' - W \dots P \dots W' - G' - W \dots P \dots W' - G' - W \dots P$ なる循環では、資本の運動が出発点および終点である。これには消費も含まれている。というのは、商品たる生産物は販売されねばならぬからである。だがこの販売が行なわれたとすれば、その後この商品がどうなるかは個別的資本の運動にとってはどうでもよ

(22) 『資本論』[61]第2部513~4ページ。

(23) 同上、第2部512ページ。

(24) 同上、第2部458ページ。

(25) 同上、第2部512ページ。

い。これに反し $W' \dots W'$ なる運動では、まさに、この総生産物 W' の各部分がどうなるかが証明されねばならぬということから、社会的再生産の諸条件が認識されるのである。」⁽²⁶⁾

第3に、商品における価値と使用価値の二重性把握の価値補填と質料補填の概念への拡大深化である。商品の二重性把握の価値補填と質料補填の概念への拡大深化は、商品の二重性を社会的総資本の立場で考察することに他ならないが、そのことは同時に社会的総資本の2大生産部門——生産手段生産部門と消費手段生産部門——への分割を要請する。そしてこのことは、社会的資本をその成果において把握する商品資本の循環範式の採用と不可分の関係にあることは、マルクスが明瞭にのべたところでもあった。すなわち、

「生産物価値の一部分が資本に再転形し、他の一部分が資本家階級および労働者階級の個人的消費に入りこむということは、総資本の結果として生じた生産物価値そのものの内部での一運動をなすものであって、この運動は、価値補填であるばかりでなく質料補填でもあり、したがって、社会的生産物の価値諸成分間の相互比率によってと同様に、その使用価値、その質料的姿態によっても制約されている。」⁽²⁷⁾

以上で「社会的総資本の再生産と流通」を論ずるに当って必要欠くべからざる3つの理論的カテゴリーを列挙したが、実はこの3つとも「資本一般」の限定を超える内容を含んでいるのである。第1の社会的総資本の循環運動をそれ自体として分析対象に設定することは、すべての資本の一般性を個別的一資本の運動で代表させて論ずるといふ分析視角の180度の転換を意味するし、第2の個人的消費の導入は、 $W' \dots W'$ 範式の質的拡大を意味し、第3の社会的スケールでの価値補填と質料補填の導入は、部門分割を要請し、それは総資本のなかに区別をもうけることになるからである。『資本論』は1850年代末の「経済学批判体系」プランの「資本」のうちの「資本一般」に当る部分のみに限定されねばならぬとすれば、総資本の再生産と流通の問題は、問題の所在とその重要

(26) 『資本論』[61]第2部513ページ。

(27) 同上、第2部515ページ。

性とははっきりと自覚されていたにもかかわらず、それをどこで展開したらよいか、その取扱い方に困る性格の問題であったといつてよい。前節でみたように、その展開位置が動揺したのはおそらくこのためであろう。

しかし、マルクスはその問題を『資本論』第2部第3篇で論ずることに決定した。何故そうなったかを文献考証的に跡づけることは今のところ関連草稿が未発表なので不可能であるけれども、理論的に考えられる根拠としては、つぎの2点をあげうと思われる。

第1、資本の総循環の全体を明らかにするという『資本論』第1・2部に共通する問題意識にとって、実現の問題つまりさきに引用したマルクスの言葉を用いれば「 W' の各価値部分はどうなるか」の証明は不可欠であり、それを行なうためには、個別的資本の立場を離れて社会的総資本の立場に立たざるをえなくなった。それに対応して商品資本の循環範式($W' \dots W'$)も個別資本のそれから社会的総資本のそれに転換することを余儀なくされるわけであるが、両者を包含するものが商品資本の循環の全体をなすという認識の成立が第2部第3篇構想の成立にとっては決定的意味を持つ。したがって、マルクスが『資本論』第2部第1編「資本の姿態変換とその循環」の第3章「商品資本の循環」の最後で「 $W' \dots W'$ はケネーの経済表の基礎をなすのであって、かれが $G' \dots G'$ (重商主義が固持した形態) に対立するこの形態を選んで、 $P' \dots P'$ を選ばなかったことは、偉大で正確な腕前を示すものである」としたのは決定的である。⁽²⁸⁾

第2、もし「社会的総資本の再生産と流通」の問題を「資本一般」の限度を超えるものとして、その展開を後にまわすとしても、この問題は「資本一般」ののちに予定していた各項目(諸資本の競争、信用、株式会社)のいずれにも該当しないという点がある。再生産表式では少なくとも総資本を2大生産部門に分割する必要があるので「諸資本の競争」で論ずることができるようにもみえるけれども、2部門分割は総資本の間に「区別」をもうけただけであって、まだ個別的諸資本が自立的経済主体として登場してきているわけではない。そして自立的経済主体としての個別的諸資本の運動は競争を通して行なわれるが社会的

(28) 『資本論』[61]第2部131ページ。

総資本の再生産の諸条件は競争の結果であって、その結果をもたらす競争のメカニズムではない。競争のメカニズムは、当然再生産論では前提とされているが、この前提は『資本論』全体系に共通しているのである。

以上2点が「社会的総資本の再生産と流通」の問題を『資本論』第2部第3篇で説くことになった理由ではないかと推察されるが、このことは当然それ以前に構想していた「資本一般」の内容の拡大もしくは変質を意味するであろう。マルクスの「経済学批判体系」プランの研究で佐藤金三郎氏は、当初「資本一般」のあとで展開することを予定されていた諸資本の競争、信用、株式会社、土地所有、賃労働の各項目についても原理的なものは『資本論』体系に組入れられ、これら各項目が「資本一般」と固有の問題領域とに「両極分解」したという注目すべき解釈を提示しているが、筆者もこの見解に近い。ただ「社会的総資本の再生産と流通」の問題は「両極分解」ではなく、問題の提起自体のなかに「資本一般」プランを拡大させざるをえないモメントを有していたのである。⁽²⁹⁾

以上が「社会的総資本の再生産と流通」がなぜ第2部第3篇で説かれねばならぬかの理由である。さきにものべたように、この構想は第3部の主要内容が決定されたあとに割りこまれたのである。このことが第3部の展開に対してどのような意味を持つかを最後に検討しておかねばならない。

まずはっきりしていることは、マクロ理論にまで拡張された「三位一体的範式」であるアダム・スミスの $V+M$ のドグマ批判の原理は、第2部第3篇で完全に仕上げられ、第3部第7篇「収入とその源泉」では、 $V+M$ のドグマに対して資本主義のフェティシズムにとらわれたイデオロギーであるとする最後の止めをさすだけで十分となったことである。これは再生産論の成立過程のいきさつからして当然である。

(29) 佐藤金三郎氏は『経済学批判綱要』[63]段階では、「『資本一般』の中での区別は、たんに『抽象的特殊性』——現実的なそれとは区別された——として存在する」にすぎず、「『多くの諸資本』の考察への移行は峻拒されていた」として、つぎのようにいう。「社会的総資本の再生産と流通、資本と収入の交換についての考察が、当時『資本一般』の範囲外に疎外せられた所以である。これらの考察はすでに『多くの諸資本』の契機をふくんでいる」[105]51ページ。同様の指摘は水谷謙治氏も行なっている([67](完)126~129ページ)。

より根本的な問題は、総資本の運動を個別の一資本の運動で代表させて論ずる理論と個別的資本をその構成要素として含む社会的総資本そのものを対象とする理論が1つの理論体系に包含されることによって、すでに展開されていた前者の系列に属する理論(第3部)にどのような新しい照明があてられうるかということである。卑俗な言葉を用いれば、ミクロ分析とマクロ分析とが体系的に総合された時に、ミクロ分析は一体新しい内容をつけ加えられるのか否かという問題である。

この点を第3部第1・2篇で論ぜられている生産価格論について若干の考察をしておこう。周知のように、生産価格は、各生産部門のなかで市場調整価格規定的資本に対して等しい利潤率を実現せしめるような価格である。それは一面では剰余価値の社会的総資本中に占める比重に応じての分配を実現せしめるものであるが、他面では部門間の市場調整価格規定的資本間の利潤率を均等化することによって、資本制経済が必要とする「資本と労働の比例的配分」を自動的に達成するメカニズムでもある。前者だけを強調すれば生産価格論は単純な「分配論」に墮してしまいが、生産価格論で重要なのはむしろ資本と労働の部門間配分が分配関係を通して行なわれるという点にある。再生産表式論とかわりを持つのもまた後者である。なぜならば、社会的総資本の流通は総商品資本の流通であると同時に、再生産の条件でもあるからである。そして後ほど詳しくみるように、再生産の条件は2大生産部門間に一定の比例関係を要求する。この比例関係は「資本と労働の比例的配分」に他ならない。再生産の条件にしる生産価格にしる全経済過程を包括するカテゴリーの背後にはたえず「資本と労働の比例的配分の原則」が存在しているのである。

ところが生産価格の成立と再生産の条件の充足とでは「比例的配分の原則」とのかかわり方が相違する。生産価格は無政府的生産のなかで「比例的配分の原則」を自動的に達成せしめる機構であるのに対して、再生産の条件のほうは商品資本相互間の比例関係としてあらわれる「比例的配分の原則」の内容である。もし第2部第3篇を欠いたまま生産価格論が説かれたとすれば、資本制社会における「比例的配分の原則」の実現を保障する特殊資本制的機構があると

いうことをしめすにすぎず、その内容が如何なるものかはわからないままに止まるであろう。逆に再生産の条件があらかじめ明らかになっていれば、資本制経済における「比例的配分の原則」の貫徹は、その資本制的内容と機構の両面から明らかにされ、その両者をもって「比例的配分の原則」の資本制経済における貫徹様式としてしめすことができる。すなわち、第2部第3篇の理論を前提にはじめて生産価格論はその全内容を理解することができるのである。第2部第3篇構想の成立が、第3部の展開に対して持つ理論的意義の最も重要なものの一つがここに⁽³⁰⁾ある。

このことは『資本論』体系全体における再生産表式論の意義を確認するうえでみのがしてはならない点である。すなわち、総過程に共通するすべての経済現象およびそれを定式化した理論は、再生産の条件を保証することによってはじめて総過程についての理論となりうるのである。価格体系論、市場理論、恐慌論、信用論が再生産表式論を基礎にして展開される最も深い基礎はここにある。

(30) このようにいえば、再生産表式は価値タームで展開されており、生産価格のタームで展開されていないことを疑問に思う読者ができるかもしれないが、再生産表式を価値タームで展開することは絶対的なものではない。まだ生産価格を論じていない段階で再生産表式を展開しなければならなかったために、価値タームが用いられているのである。むしろ、価値を基礎にして生産価格体系が成立することが価値法則の貫徹に他ならず、(この点については『現代価格体系論序説』[119]序論参照)『資本論』で想定されている「純粹の資本主義」では交換は生産価格を基準に行なわれるのであって、再生産表式は生産価格のタームで展開するほうが現実に近い。だがこのことと、再生産表式を生産価格に先だって叙述しておかねばならぬということとはまったく関係はない。

生産表式論について正確な理解を持つことは、マルクス経済学をマスターするうえで不可欠な過程であるといわねばならない。本編ではマルクスの再生産表式論の概要を説明する。

第1章 マルクスの再生産表式論

マルクスの再生産表式は、資本制社会の総生産物を生産手段と消費手段とにわけ、さらにそのおのおのを不変資本、可変資本、剰余価値に3分し、簡単な数字例を用いて、それらが如何に実現するかをしめしたものである。それはまことに簡単なモデルである。しかし、その簡単なモデルはきわめて大きな理論的含意インプリケーションを含んでいるのであって、その含意のすべてを汲みつくすためには、再生産表式の内容を理解するだけでなく、再生産表式が「近代ブルジョア社会の経済的運動法則」の暴露を目的とした『資本論』の全体系の中でどのような位置をしめるかを正しく把握しておく必要がある。そのためには再生産表式の成立史についても一応の知識を持つことが必要である。形成過程の中にこそ本質的な含意がシャープな形であらわれているからである。本章では、再生産表式の成立、その『資本論』体系での位置を論じ、次章でマルクスの再生産論の概要をしめす。再生産表式について何らの予備知識を持っていない読者はまず第2章から読むほうがよい。

I 再生産表式論の成立⁽¹⁾

『資本論』第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」は特殊の成立事情を持つ。第1に、「社会的総資本の再生産と流通」として論ぜられるべき「固有の問題」をマルクスが明確に自覚したのは、1861年8月から1863年6月までに

(1) 本節ではマルクスの再生産表式論の成立過程で直面した問題とその克服の仕方を中心に説明する。表式論の成立史に関する文献考証は一切省略した。この点に関しては、高木幸二郎「『経済学批判要綱』における再生産と恐慌」[117]所収、小林賢斎「再生産表式と資本の循環の回転(表式)成立過程の一考察」[37]、および水谷謙治「再生産論(『資本論』第2巻第3篇)の成立について」[67]を参照されたい。本節の叙述は水谷論文に負うところが大きい。